



北陸地域の概要 (2024年3月調査)

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部研究員 吉田聡子

景気の現状判断 復興支援や北陸新幹線の敦賀開業が後押ししDI値は上昇

現状判断指数(DI)は前月から1.6ポイント上昇し52.1となった。「能登半島地震があったが、その後の復興支援ムードや3月16日の北陸新幹線敦賀開業、北陸応援割の実施など経済を盛り上げる動きがあり、景気は上向いている(一般レストラン)」、「新幹線延伸に合わせた各種イベントや歓送迎会で、多くの人が行き交っている。北陸を応援しようと来てくれた観光客も多く、特にイベント関連や飲食業、観光業が好調である(税理士)」と明るい声上がる。一方で「地震によるキャンセルや風評被害などの影響は落ち着いたものの、来客数が回復するまでには至っていない。北陸新幹線の敦賀開業や北陸応援割なども始まったが、来客数の回復につながるほどの力強さはまだない(テーマパーク)」、「新幹線延伸や駅ナカ施設のオープンで駅前周辺の人出は多くなっている。しかし、売上に結び付いている既存店は少なく、意に反して圧倒的に地元客が中心なものも特徴的である(商店街)」という指摘も出ている。

景気の先行き判断 人流の増加に期待する声の一方、暮らし向きには厳しさが窺える

先行き判断指数(DI)は前月から2.3ポイント下落し53.6となった。「本格的な行楽シーズンに突入することから遠出の機会が増すとみている。特に、北陸新幹線の延伸効果が期待でき、帰省も含めた人流が活発化することで物販などのニーズは高まる(その他小売[ショッピングセンター])」、「当事業は人の動き次第で左右される。国や県が被災地を応援する観光キャンペーン等で盛り上げてくれているため、今後は期待できる(タクシー運転手)」と人流の増加に期待する声上がる。一方、「地方では賃上げ率がそれほどでもないなど、具体的な景気の回復要素がみえない。現状維持で精一杯だとみている(住宅販売会社)」、「賃金以上に物価上昇の動きが強すぎる。当社自体はこの春から給与がアップする実感がない。世の中でニュースになっているような生活が良くなる雰囲気は大手の企業だけであり、中小企業には見受けられない(その他レジャー施設[スポーツクラブ])」と厳しい声も聞かれる。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

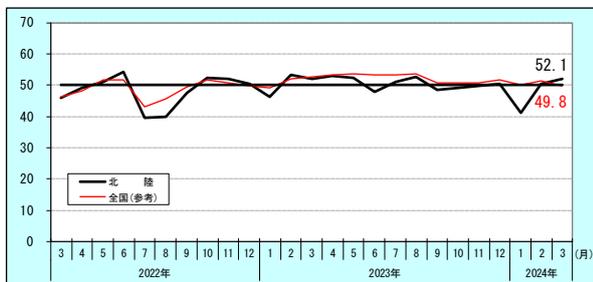
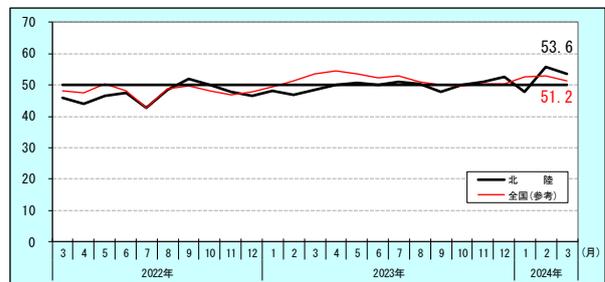


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●3月のアンケート内容

調査期間：2024年3月25～31日
調査対象：合計100名(うち回答者89名)
(内訳)
・家計動向関連
・企業動向関連
・雇用関連

●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2024年4月25日発行の「北陸経済研究2024年5月号」をご覧ください。

〈景気の現状に対する判断理由（3カ月前と比較して）〉

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	◎	一般レストラン （統括）	お客様の様子	・能登半島地震があったが、その後の復興支援ムードや、3月16日の北陸新幹線敦賀開業、北陸応援割の実施など経済を盛り上げる動きがあり、景気は上向いている。
	◎	タクシー運転手	来客数の動き	・能登半島地震の関連で、報道関係や保険関係の調査で多くの車が能登方面に向かっているため、市内中心部のタクシーが昼夜共に少なくなり忙しい。また、観光客向けの北陸応援割もあり、多くの人 coming。
	○	商店街（代表者）	来客数の動き	・能登半島地震の影響は一旦落ち着いてきている。北陸新幹線の敦賀開業や復興支援による消費マインドの向上が期待できる。
	○	商店街（代表者）	来客数の動き	・能登半島地震の影響で激減した観光客がインバウンドを中心に増加中である。今年は桜の開花が前年と比べて遅いこともあり、前年比で10%の減少まで回復している。
	○	一般小売店〔精肉〕（店長）	販売量の動き	・1月に能登半島地震があったためさほど良くなかったが、3月になり人の出入りも良くなったのか、1～2月にできていなかった内祝いなどが少しずつ出てきており、多少良くなっている。
	○	観光型旅館（経営者）	販売量の動き	・北陸新幹線敦賀延伸の影響があり、3月は新型コロナウイルス感染症発生前の売上まで回復している。
	○	住宅販売会社（従業員）	来客数の動き	・景気が良くなっているとは決して考えられないが、客は動いている。能登半島地震により災害に強い住宅に対する関心が高くなっており、住宅を求める人や改修への問合せも多い。必要に迫られた結果かもしれない。
	○	住宅販売会社（営業）	お客様の様子	・展示場への新規来場者が増えていることや具体的に計画している客が増えてきたことから、3カ月前と比べると景気が良くなっている印象を受ける。
	□	百貨店（売場主任）	来客数の動き	・気温の低い日が続いたため春物や初夏物の衣料品は苦戦している。化粧品やラグジュアリーブランド、食品物産催事が好調に推移し、前年及び新型コロナウイルス感染症発生前を超える見込みである。また、3月に入って能登半島地震発災後に街中から姿が消えた欧米豪の外国人観光客が戻ってきていて、インバウンド売上も好調に推移している。
	□	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・能登半島地震の影響が収まってきたことと、新しい始まりの季節でもあることで、消費も少しずつ活発になっている。
	□	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・能登半島地震の影響が心理的に購買意欲を低下させ、売上の前年割れが続いている。
	□	家電量販店（本部）	単価の動き	・補助金のある地域や商材の動きは良いが、補助金がないと前年割れしている。
	□	自動車備品販売店（役員）	来客数の動き	・今月は天候の影響が大きく、春物商材の動きが鈍化し、来客数も前年から大幅に減少となっている。依然として大手自動車メーカーの不正問題の影響が続いており、業界としては来客数や消費の回復に至っていない。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	販売量の動き	・能登半島地震でほとんどキャンセルになった宴会部門について、回復はしているがまだ前年割れとなっている。宿泊部門とレストラン部門は徐々に回復し、前年売上は超えているが、新型コロナウイルス感染症発生前には戻っていない。北陸新幹線の敦賀延伸以来、個人観光客が街中に増えているように見える。
	□	通信会社（役員）	販売量の動き	・商戦期に入り、前年と同様に契約を好調に獲得できている。放送・通信サービス共に、前年と同様の契約者数で推移している。
	□	テーマパーク（役員）	来客数の動き	・元日の能登半島地震によるキャンセルや風評被害などの影響は落ち着いたものの、来客数が回復するまでには至っていない。北陸新幹線の敦賀開業や北陸応援割なども始まったが、来客数の回復につながるほどの力強さはまだない。
	□	美容室（経営者）	来客数の動き	・今年に入ってから特に来客数の減少が顕著で、前年より5%強の落ち込みである。
	□	住宅販売会社（従業員）	販売量の動き	・能登半島地震の影響による修繕の対応が終わらないなか、資金力がある客の新築購入や大規模修繕、耐震リフォームなどの相談が増えてきており、まだ仕事に追われる状況にある。
□	住宅販売会社（従業員）	来客数の動き	・能登半島地震の影響か、住宅展示場への来客数が減っている。	

(－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
企業	▲	スーパー（店舗管理）	販売量の動き	・駅周辺等の人口密集地においても、来客数の前年割れが続いている。また、値上げも浸透したとはいえ、買い控えは顕著であり、ドライ食品の販売点数の減少が目立つ。
	▲	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・アパレル業界は気候により商品の売行きに影響があるため、3月の気候が思った以上に寒く雪も降り、春物商材が売りづらい状況になっている。一過性であることを祈っている。
	▲	家電量販店（店長）	販売量の動き	・必需品しか購入しないため、購入点数が減っている。
	▲	その他小売 [ショッピングセンター]（統括）	お客様の様子	・天候不順の影響とみられるが、物販部門では月初めは来客数に対して購入の動きが鈍かった。10日以降は持ち直したが、雨の日が多く物販はやや苦戦している。一方で、新生活需要や飲食とアミューズメント部門は堅調に推移している。桜の開花と北陸新幹線延伸効果などで、天候が安定する時期の外出需要により購買意欲が上がってくることに期待している。
	▲	タクシー運転手	来客数の動き	・いまだ能登半島地震の影響があり、観光客もビジネス客も以前より減っているため、タクシーの利用客も減り続けている。
	×	商店街（代表者）	お客様の様子	・北陸新幹線延伸や駅ナカ施設のオープンで駅前周辺の入出は多くなっている。しかし、売上に結び付いている既存店は少なく、意に反して圧倒的に地元客が中心なのも特徴的である。
	×	住関連専門店（役員）	販売量の動き	・来客数に余り変化はないが、買上点数、単価共に下がっている。
	◎	－	－	－
	○	建設業（役員）	それ以外	・最近の株高やマイナス金利解除等による動向から、やや良くなっていると考える。
	○	通信業（営業）	受注量や販売量の動き	・1月以降は徐々に受注量が増加傾向となっており、3月以降の受注量も順調に増加している。
	○	司法書士	取引先の様子	・事業年度が替わる時期ということで、事業承継を含めた役員変更、会社設立、組織改編などの依頼がある。
	○	税理士（所長）	取引先の様子	・北陸新幹線延伸に合わせた各種イベントや歓送迎会で、多くの人が行き交っている。北陸を応援しようと来てくれた観光客も多く、特にイベント関連や飲食業、観光業が好調である。建設業においては、資金繰りが滞ったことによる倒産が多い。
	□	不動産業（経営者）	受注量や販売量の動き	・今のところ法人客からの問合せや相談が少なく、少し動きが悪くなっている。
	▲	繊維工業（総括）	受注量や販売量の動き	・能登半島地震の被害により、半数を超える繊維事業者が被害を受け、稼働の遅れや稼働率の低下を来しており、1月の生産高が前月より2割近く低下している。稼働をフルに再開できるまでに時間を要する企業もある。
	▲	電気機械器具製造業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・引き続き民生品及び産業機械向け製品の受注が上向かず、製品受注に関し一向に回復の兆しが見えない。新規案件の引き合いは徐々に増加傾向にはあるが、本格受注の時期がまだ確定していないものや、客の受注が決定していないものが多く、製品受注の回復時期が読み切れない。
	▲	輸送業（経理）	それ以外	・2024年問題への対応で高速料金の増加、燃料費の高止まりがみられる。
×	食料品製造業（経営企画）	受注量や販売量の動き	・能登半島地震で被災した工場の一部は復旧したが、操業開始までに時間を要する工場もあり、元のラインナップが出そろうまでにはまだ数か月掛かりそうである。復旧工事業者のマンパワーが明らかに不足しており、想定以上に時間が掛かっている。	
雇用関連	◎	－	－	－
	○	職業安定所（職員）	求人数の動き	・新規求人数が増えているようにみえる。
	□	新聞社「求人広告」（担当者）	求人数の動き	・合同企業説明会や関連イベントを立て続けに開催していたが、参加学生が極端に少なかった。就職活動の早期化などで既に内々定といった形で就職活動を終了した学生が多いのか、過去10年間を振り返っても最も集客に苦労した就職活動イベントだった。一方で企業側は、人材確保に積極的な姿勢がみられる。
	▲	人材派遣会社（役員）	求人数の動き	・自動車部品製造の取引先から在庫がたまっていることが原因で、1～2人であるが派遣契約解除の話が出ている。
	×	－	－	－

〈景気の先行き（2、3カ月後）に対する判断理由〉

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	◎	都市型ホテル（役員）	・災害支援関係者の宿泊利用で高稼働が続くなか、北陸新幹線の延伸と北陸応援割による観光需要の取り込みをコントロールすることが難しい。
	○	百貨店（販売促進担当）	・春休み中の店舗催事やゴールデンウィーク中に開催する物産展など、客の関心が高い企画が続くので、上向きになるとみている。また、旅行需要も増えるとみており、ウェアや旅行かばんなどに動きがあると考える。能登半島地震の影響で正月にゆっくりできなかったため、ゴールデンウィーク期間中の帰省需要が増えると見込んでいる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・北陸応援割などが活況で、少しずつ景気が良くなっているようにみえるため期待したい。
	○	乗用車販売店（役員）	・生産停止による受注への影響が解消されれば、来客数にも好影響が出てきて、売上増加への期待が高まってくる。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・本格的な行楽シーズンに突入することから遠出の機会が増すとみている。特に、北陸新幹線の延伸効果に期待でき、帰省も含めた人流が活発化することでの物販などのニーズは高まることから、購買意欲が増すことに期待する。
	○	一般レストラン（店長）	・人の動きが良くなっており、北陸新幹線延伸の効果にも期待したい。地元飲食店にとっては、北陸応援割の効果は限定的だと考える。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・インバウンドの予約が増えている。
	○	タクシー運転手	・当社事業は人の動き次第で左右される。国や県が被災地を応援する観光キャンペーン等で盛り上げてくれているため、今後は期待できると考える。
	○	通信会社（役員）	・マイナス金利政策の解除や金利上昇など、景気上昇のきっかけになると考える。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・4月に入ると百貨店でイベント等があるため集客を期待しているが、総菜等の売行きが大変良く、生鮮等の動きは少し鈍いことから、景気は変わらないと考える。
	□	スーパー（店長）	・給与のベースアップが話題になっているが、身近な会社で大きく賃金が上昇した企業はまだ少ないようである。
	□	家電量販店（店長）	・物価高による買い控えは続きそうである。
	□	家電量販店（本部）	・コンスタントに補助金による需要はあるが、全体として景気が良くなるほどではない。
	□	自動車備品販売店（役員）	・一部では株価や長期金利、賃金の上昇などが話題になっているが、一般層の客における消費行動は依然として厳しい。物価上昇が続いており、話題となっている新NISA制度による消費の増加は直近では期待できない。
	□	住関連専門店（役員）	・今年に入り、来客数も買上点数も全く伸びない。耐久消費財、趣味趣向への消費マインドが下がっている。
	□	高級レストラン（スタッフ）	・前年並みの受注で推移している。北陸応援割の第2弾などがなければ、大きく変わる要因は考えられない。
	□	スナック（経営者）	・当店の客は経営者が多いが、給料や雇用などについて大変厳しい声を聞いており、先行きは期待できない雰囲気である。
	□	観光型旅館（経営者）	・能登半島地震の影響が少しずつ薄れ、予約はほぼ新型コロナウイルス感染症発生前まで戻ってきている。
	□	通信会社（営業担当）	・新入学の時期が終わり、今後大きな起爆剤がない限り、変化が出ることはないと考え。
	□	通信会社（役員）	・商戦期が終わって落ち着く時期となるが、特段のイベントもなく前年と同レベルで契約者数が推移すると考える。
□	パチンコ店（経理）	・今のところ景気変動に関連する事柄はないとみている。増税などが実施されればまた変わってくると考える。	
□	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・賃金以上に物価上昇の動きが強すぎる。当社自体はこの春から給与がアップする実感がない。世の中でニュースになっているような生活が良くなる雰囲気は大手の企業だけであり、中小企業には見受けられない。多くの人の生活のなかで健康づくりに意識を向けることが後回しになっていると考える。	
□	美容室（経営者）	・最近の急激な物価高の影響で、客の来店サイクルが伸びている。この傾向がしばらく続くと考える。	
□	住宅販売会社（従業員）	・これから天候が良くなり、商談も増える時期となるため、今後2～3か月は忙しい時期が続くとみている。全国的な統計で新築は減っているが、今年度は前年比では数%であるが売上もアップしており、新年度に向けて良いスタートが切れそうである。	
□	住宅販売会社（従業員）	・復旧、復興の進み具合で多くの人の動きが変わってくる。これらの進み具合と資材の高騰、業者の調達がどうなっていくかはまだ不透明で、今後を見極めていきたい。	

(－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震の影響が落ち着くまでは景気回復が厳しいと考える。
	□	住宅販売会社（営業）	・やや良くなる可能性もあるが、地方では賃上げ率がそれほどでもないなど、具体的な景気の回復要素がみえない。現状維持で精一杯だとみている。
	▲	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・3～4月は基本的に新生活を迎える人が多く一時的な回復は見込めるが、それが落ち着いてくると、商品値上げなどにより再び消費が減少する可能性は高いと考える。
	▲	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・マイナス金利政策解除や多品目での値上がりなど、悪くなる要素しかない。
	▲	スーパー（店舗管理）	・地方では高齢化が加速し、県外資本参入によるオーバーストアも確実であるため、来客数の増加が見込めない。また、販売促進費を掛けても効果が少ない。
	×	商店街（代表者）	・今まで関西や中京との結び付きが強かったが、一転して鉄道でアクセスしにくくなった影響は大きい。この状態が20年以上続きそうなのは問題である。また、日用品の値上がりの影響が徐々に出てきており、財布のひもが一層固くなってきそうである。
	×	通信会社（営業担当）	・新生活需要を満たせば、一旦販売数も落ち着くとみている。
企業 動向 関連	◎	金融業（融資担当）	・製造業は加賀地区を中心に回復基調である。北陸応援割などの支援やインバウンドの回復、北陸新幹線の敦賀延伸、歓送迎会の再開などで、飲食や観光も同様に回復基調となっている。
	○	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震で被災した工場の復旧が進むにつれ、業績は右上がりで推移する見込みである。
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車関連の生産が回復基調のもと、順調に受注が増えてきており、さらには物価上昇を背景に製品価格への転嫁も進んでいることから、業績としては好調に推移している。ただし、資源価格等の更なる高騰は続いており、引き続き価格転嫁を進めていく必要がある。
	○	輸送業（経理）	・荷主への価格改定交渉の実施により、改定の見通しがつきつつある。
	○	金融業（融資担当）	・一部で能登半島地震の影響を懸念しているが、コロナ禍からの回復により観光関連が改善傾向となっている。コスト上昇分の価格転嫁も徐々に進み、利益改善にも期待できる。
	○	司法書士	・北陸新幹線延伸関連の各種事業やイベント、全国規模の集まりが続くので、飲食店、宿泊、広告など、関連する事業は良くなると思われる。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の注文の入り具合から変わらないと考える。
	□	不動産業（経営者）	・物価が非常に高くなっており、個人客の動きが止まっている状態であるため、良い情報が入ってこない。
	▲	繊維工業（総括）	・引き続き海外向けスポーツ・アウトドア用途の調整局面が続いていること、自動車用途が大手自動車メーカーでの不正問題発覚による停止の影響を受けていることに加え、能登半島地震の被害による影響がしばらく続くものと危惧している。
	▲	電気機械器具製造業（営業担当）	・目先の受注に回復の兆しが一向にない。客からの情報も、増加傾向になる製品がほぼなく、非常に厳しい状況が続いている。ただし、車載向け製品に関しては、一部の悪影響を除き、ほぼ順調な受注傾向にあることが唯一の望みである。
	×	—	—
	◎	—	—
雇用 関連	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・新年度に入りゴールデンウィークも控えている。北陸新幹線の敦賀延伸などもあり、観光PRの広告出稿や企画が期待できる。購買意欲も高まる時期なので、各種営業広告の掲載が増えることも見込んでいる。
	○	職業安定所（職員）	・能登半島地震による被災者などの相談は減少傾向となり、通常の求職状況に戻つつある。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業）	・旧態依然とした経営を余儀なくされている企業と、AI等最新技術を導入して合理化している企業の間で差が広がり、特に歴史の長い伝統的企業は、業態転換や経営手法の変更が求められるようにみえる。
	□	職業安定所（職員）	・求人数は僅かではあるが減少が続いており、足踏み感が続いている。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・現在、春闘で大手企業は景気の良い回答を出しているが、中小企業の多くは追従できず、格差が広がっているようにみえる。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・能登半島地震の影響、物価上昇、円安傾向が続き、状況が変わる要素や気配は見受けられない。
	▲	人材派遣会社（役員）	・依然として求人はある、人手不足感も変わりはないが、求人数は若干減っているようにみえる。
	×	—	—